

戦略研究のガイダンス

八木 直人
石原 敬浩

この「戦略研究のガイダンス」は、前回(2015年6月号)、「新アメリカ安全保障センター(Center for New American Security: CNAS)」の「海洋戦略シリーズ」の論文や報告書を中心に要約と解題を掲載した。本号では、2017年初頭に「戦略・予算評価センター(Center for Strategic and Budgetary Assessments: CSBA)」から刊行された「バランスを保持せよ—米国のユーラシア防衛戦略 (Preserving the Balance: A US Eurasia Defense Strategy)」と「前線を強化せよ—米国の国防戦略と中国の台頭 (Reinforcing the Front Line: US Defense Strategy and the Rise of China)」を概観する。

著者のクレピノヴィッチ(Andrew F. Krepinevich)は、同センターの首席上級研究員であるが、過去20年余を理事長(president)として采配を振った。また、様々の政府機関や委員会に奉職し、陸軍士官学校を始め、多くの大学で教鞭をとっている。モンゴメリーは、同センターの上級研究員として、戦略・安全保障に関する多数の論文を発表している。

「バランスを保持せよ」; 米国のユーラシア防衛戦略

Andrew F. Krepinevich
PRESERVING THE BALANCE:
A US EURASIA DEFENCE STRATEGY
CSBA 2017

概要

本報告書は、米国の長期的なインタレストを確保するための戦略を検討している。米国のインタレストとは、ユーラシア大陸において覇権国家の出現を防ぐことである。覇権国家が台頭すれば、米国の国家安全保障に大きな脅威を与える。ここに示される戦略は、米国の国防態勢の大規模な変

化を求めている。すなわち、前方防衛態勢、西太平洋戦域に対するプライオリティー、欧州及び中東戦域におけるリスク受容、時間軸を念頭に置いた競争力の向上、米国と同盟国における作戦概念の構築や分業体制の確立等である。また、戦略の社会的次元に対するプライオリティも検討の対象となっている。

1 勢力均衡、再び (Refocus on the Balance of Power)

現在、米国は戦略的屈折点に位置し、その安全保障インタレストは修正主義的国家(例えば、中国やロシア、イラン)の挑戦を受けつつある。挑戦とは既存の国際システムの転覆や溶解であり、その兆候は西太平洋や欧州、中東で多発し、中国は最大の長期的脅威である。中国共産党の歴史感覚は修正主義の源泉であり、その領土的野心は、東アジアと西太平洋における覇権を目的としている。プーチン施政下のロシアは旧ソ連の再興を目論み、東部ウクライナへの介入とクリミア併合を達成した。東欧では NATO の最前線を圧迫し、国際水域では西側の空海軍にハラスメントを行い、1987年の中距離核戦力条約に公然と挑戦している。しかし、ロシアの経済は低迷し、米露のギャップは拡大し続け、脅威としては小規模である。イランは中東の覇権国家を目指し、核保有について米国の黙認を画策している。イスラム原理主義の野心は、カリフ制(Caliphate)の復旧とアラーの意志の拡散である。

脅威の拡大

米国と比較した修正主義国家の経済力は、継続的に拡大している。現在の国内総生産(GDP)から見れば、中国は米国に対する経済的挑戦を成し得る。中国の GDP は米国の半分以上であり、その成長率は米国を凌駕し続けている。米国の同盟国である NATO は大規模な経済力を有するが、防衛支出は NATO 最低基準を満たす程度に衰えている。また、サイバー戦等の新たな紛争形態は、米国への挑戦規模を拡大している。

脅威形態の変化

米国に対する挑戦は、マイナーな敵対国家や過激なテログループが中心である。近年、米国の優位は減少し、修正主義国家のアクセス阻止・エリア拒否(A2/AD)システムは、ユーラシア周辺部で米軍を弱体化させている。また、米国は、南アジアや西太平洋における核の独占を喪失し、同時に、最新技術の拡散が新たな紛争領域を生み出して「破壊の民主化(democratization of destruction)」を進展させ、通常部隊と非正規部隊の

破壊力の差を縮めている。通常兵器と非正規兵器の差異が「不鮮明」となれば、通常戦争と核戦争の境界が曖昧となる。軍拡競争は、新たな戦争領域—宇宙やサイバー空間、海底等を含む—において高烈度化しつつある。人工知能(AI)やビックデータ、指向性エネルギー、ロボティクス等は組み合わせられ、軍事バランスの変化を生み出すであろう。

現行の手段

米国経済のダイナミズムは、長期的経済成長に適応し、同盟国の経済と結合されれば、修正主義国全体の経済力を上回る。しかし、米国の安全保障上の挑戦の増大と比較して、防衛予算は減額されている。米国の負債は急激な割合で成長し、負債利子払いは2015会計年度には2330億ドルに達した。さらに、社会保障とメディケアは、米国の財政的問題を悪化させ、国防支出を冷戦期のGDP6%支出レベルに戻すことは困難である。9/11後の4%レベルでさえ困難であり、事前に危機に対処することが不可能である。同盟国の状況も悪化し、NATOは割り当て充実に苦勞し、日本は防衛費GDP1%の上限から抜け出せない。

2 戦 略

戦略とは、許容可能なリスクのレベルにおける資源投資によって望ましい目的を達成することである。したがって、戦略は、修正主義国家と中国に対する優先順位の問題である。

軍事的可能性

中国の経済・軍事分野の拡大は極めて急速であり、米ロを上回る核兵器開発の可能性がある。西太平洋戦域における米国と同盟国は、修正主義国家に勝る利点を持ちえない。欧州戦域において米国の同盟国はロシアを凌駕し、米国の最小限の直接的支援によって良好な軍事バランスを維持可能である。

戦略的縦深性

戦略的縦深性は、ユーラシア周辺部での軍事競争の重要な要因であり、時間と空間の確保を中心とした縦深(重層的)防御戦略の基盤である。米国は、西太平洋における戦略的縦深性を有せず、したがって、その戦域における前方防衛態勢の適用を必要とする。対照的に、欧州においては大規模な戦略的縦深性を享受し、最初の敗退から立ち直る可能性を有し、相対的に安全な「後部地域(rear area)」からの増援部隊を配備できる。

戦略地政学的リスク

紛争が勃発した場合、欧州においては、米国は欧州大陸の独占的支配は防ぐことが可能であり、また、イランが中東の大部分を支配した場合でも、米国はイスラム帝国を凌ぐ経済と軍事力を確保できる。しかし、西太平洋では異なっている。日本が征服されるか、或いは中国による「フィンランド化」となれば、西太平洋の軍事バランスは、中国の優位は決定的となる。したがって、米国の戦略は西太平洋にプライオリティーを置き、西太平洋での前方防衛態勢の再構築、欧州(第2プライオリティー)と中東(第3プライオリティー)で遠征態勢の強化を図る必要がある。

西太平洋戦域の態勢

日本は、自国の防衛と第1列島線の北部分を完全に防衛できる。米軍は、島嶼防衛の自衛隊を補完するために前方展開を行う。米国は第1列島線南部分に対する責任を負い、フィリピンの防衛と中華民国(台湾)―長期的安全保障コミットメントを有する―への支援を提供する。オーストラリアは部隊を派遣し、最前線国家(フィリピンや台湾、ベトナム)は、中国の攻撃コストを押し上げる非正規戦を遂行して、A2/ADの進展と拡大を遅らせる。

戦域作戦予備部隊

日本の空自と海自は、陸軍部隊と共に第1列島線北部の作戦予備部隊として配備される。米海空軍―海兵隊を含む―は、第1列島線に沿って展開し、必要に応じて、海兵隊やレンジャー・空挺部隊が派出される。これらの部隊は、敵部隊がA2/AD能力を獲得する以前に、失地を回復する準備ができていなければならない。

欧州の作戦戦域態勢

欧州作戦戦域(European Theater of Operations: ETO)は、ユーラシア防衛戦略の第2プライオリティーである。ETOの防衛態勢はロシアに対する抑止力として機能し、東欧諸国の能力構築を率先して、ロシアの低レベルの侵略に対処する。東欧諸国のNATO加盟は、ロシアの侵略を抑止・打破するためのA2/AD能力の確保に繋がる。全面戦争の場合、NATOは戦略的縦深性を利用し、米国や西欧の遠征軍等の前方部隊が時間と空間を交換することを可能にする。ロシアのA2/AD部隊が削減されれば、失地奪還が可能である。米国の欧州における態勢は、東欧に適度の空軍と地上軍を配備することである。

戦域作戦予備部隊

NATO加盟国が国防資源の継続的増加に向かわなければ、米国の戦力の有用性は制限される。戦略とはプライオリティーを設定して、リスクを割

り当てることである。米本国に拠点を置く遠征部隊は、作戦戦域での不測事態に対応するため、A2/AD 環境下での効果的な行動を必要とする。ロシアの A2/AD 戦力が効果的であれば、米地上軍は分散作戦が必要となり、装甲機械化部隊や航空部隊、クロス・ドメイン能力、通信設備、誘導ロケット、大砲、迫撃砲、ミサイル(G-RAMM)等の多様な装備の機動部隊が必要となる。

中東の作戦戦域態勢

中東の作戦戦域(METO)は、米国のユーラシア防衛戦略における第3のプライオリティーを与えられている。過激イスラム・グループからの原理的挑戦は、最新の非正規戦の形態となり、米国は非正規戦における敵を打破するため、地域の安全保障パートナーを支援し、プライオリティーを整合させる必要がある。中東作戦戦域における米軍は、友好国を支持する顧問団を強化する必要がある。この施策は、地域的優位を確立しようとする過激なスンニ派イスラム教徒グループや叛乱イラン人の行動を抑制する。

戦域作戦予備部隊

米国のインタレストに対する大規模な脅威が生起すれば、米国と同盟国の部隊は、METO の外部に配備された米遠征部隊で増強される。これらの部隊は、ホスト国や同盟軍と共に、南部湾岸地域に沿って大規模なエネルギー抽出や生産、交通路の確保を必要とする。

反撃・進攻部隊と戦略予備

その遠征部隊と同様、反撃・進攻部隊を伴う米軍は、同時発生でなければ、西太平洋(例えば、フィリピン)や中東(例えば、ペルシャ湾北岸に沿って)の不測事態に十分対処できる。

米国の通常型世界展開攻撃部隊—世界規模の C4ISR アセット、長射程精密誘導攻撃、サイバー攻撃部隊パッケージ、戦域防空・ミサイル防衛等を含む—は、3つの作戦戦域に対して比較的迅速に展開できる戦略予備から構成されている。戦略予備は3つの全ての戦域において抑止力の機能を果たすことに加えて、直截な進攻に用いられる。また、敵の A2/AD 能力を低下させる一方で、米国と同盟国の作戦予備、或いは遠征部隊が展開するまでの時間を稼ぐことができる。戦略予備は、決定的なポイントにおいて、米国の反撃部隊を支援することが可能である。

3 軍事技術競争と「次世代の大問題」

ユーラシア防衛戦略は、米国と修正主義国間の長期的な軍事技術競争

を考慮している。3つのユーラシア作戦戦域や重要地域においてバランスを維持するには、新たな資源開発とリスクの緩和オプションが不可欠であり、米軍が「大きな賭け」に出ることを防ぐ。技術傾向は、戦争の特徴を大幅に変えるであろう。新たな戦争形態を認識した軍隊は、ライバルに勝る利点を享受する。したがって、米軍は次世代の戦争を認識するために、戦場での実験キャンペーンを継続し、新たな作戦概念の文脈での技術利用を模索する必要がある。

時間の競争

軍隊は、優位要素の確認以上に、行動を要求されている。技術の利用は不可欠であり、ライバルより速い利用が望ましい。例えば、AIや大容量のデータ、誘導エネルギー、遺伝子工学、添加物製造、ロボット技術等のテクノロジーは、商業セクターによって進展し、これらのテクノロジーは、拡散の途にある。軍隊の競争的利点とは、そのライバルより速く利用することであり、したがって、時間は、益々、価値ある資源になっている。

残念なことに、現在の米国の調達システムは、新たなシステムや能力を実用することに10年以上を必要としている。したがって、急速な技術変化の世界での競争力を保つためには、新たな兵器を戦場に展開する時間を圧縮する方法を開発すべきである。

物語の闘争

最後に、戦略の社会的次元は極めて重要である。その財政基盤を回復し、その安全保障を維持するために必要な資源を確保するには、リーダーは国家の死活的な安全保障インタレストと経済的繁栄に対する脅威について、米国の国民を教育しなければならない。第2に、彼らは、これらの脅威に関する戦略を提示しなければならない。第3に、具体的事例は、戦略の実行に必要な資源、または米国民に犠牲を受け入れることを要求する。それは、資源を解放することを要求される。このことは、国家の凋落傾向にある財務体質を転換させる計画の必要性を意味している。第4に、米国が修正主義国家との長期的競争を遂行すれば、この努力は時間と伴に持続する必要がある。米国は、その国民に同様の論拠を述べる同盟国政府の努力を支持しなければならない。最後に、修正主義国家のメッセージに異議を申し立てる戦略は、開発され、実行されなければならない。

(八木 直人)

「前線を強化せよ」； 米国防戦略と中国の台頭

Evan Braden Montgomery

REINFORCING THE FRONT LINE

US DEFENSE STRATEGY AND THE RISE OF CHINA

CSBA 2017

概要

世界有数の経済大国の幾つか、最重要な海上交通路、最も緊密な同盟諸国、アジア太平洋諸国は急速に今日の国際システムの中核と成りつつある。そこはまた、初の 21 世紀大国、中国の本拠でもある。中国の台頭を管理するのは容易ではないであろう。近年中国政府は軍の近代化を進め、より果敢に行動するようになり、エスカレーションのリスクを高め、特に近海における領有権に関する事柄に関してはそうである。

以上のような情勢に鑑み、本レポートは、地域における米国防戦略に幾つかの重要事項を指し示すこと、世界に関与し続け、リーダーシップを示すという国家戦略に基づくだけでなく、中国の拡大する軍事力による挑戦をも含んだ指針を示すことを目的とする。

1 変容しつつある安全保障環境下の戦略

凡そ 70 年以上にわたるアメリカの大戦略は、ユーラシア・リムランドの重要地域において、敵対的な勢力が覇権を獲得することを阻止するとともに、同盟国に対しては、米国の拡大抑止の傘を差掛け、自由経済の秩序の下、公共財を提供する事により守護することを目標としてきた。かつて、複数の修正主義国家群がその周辺に影響圏を拡大しようとしてきたし、今日でもその様な傾向は続いている。しかしながら、現在では前方防衛の戦略を維持することはより困難となっている。過去の時代とは異なり、米国は欧州、中東、東アジアにおいて、力量のある競争相手と対峙することとなる。おまけに、精密誘導兵器の拡散により、これらの競争者は非正規戦や核エスカレーションという手段を行使せずとも、米軍に出血を強要する能力を獲得しつつある。この状況は東アジアで特に顕著である。

米国は、地域覇権を目指す中国に対し、対抗勢力となる地域の同盟国を有してはいるものの、独自で中国に対抗し安定を保ちうる能力を有する国

は無く、米国の圧力がなければこれらの国家間の緊張は容易ならざるものとなろう。更に、中国軍の近代化は米国に対する安全保障上の挑戦をより進めることとなろう。

2 中国軍の台頭を認識せよ。

近年、中国は核兵器の射程延伸と残存性向上を図り、地上兵力を増強し、より定期的に海軍兵力を本国海域以遠海域に展開しつつある。その傾向は準軍事的組織、エスカレーションの恐れを極小化しつつ、南シナ海における人工島建設や、現状変更挑戦するために使用される海警 (coast guard) 艦隊の増強も同様である。更に重要なのは、これが A2/AD (anti-access/area-denial) あるいは対干渉戦略の道具として使用される事である。それには多種多様な、陸上攻撃、海洋拒否、対空、対 C4ISR (Command, Control, Communications, Computers, Intelligence, Surveillance, and Reconnaissance)能力を有する精密誘導の弾道・巡航ミサイル、増強過程の近代空軍力、発展型対衛星兵器、サイバー攻撃、電子戦兵器を含む。これらの兵器は米海空パワープロジェクション能力の根幹であるところの、地域大規模基地、主要兵器及び支援機材、複雑な情報ネットワークに対する直接的な脅威となる。視点を変えれば、中国はこれにより、海上の前線をより強固にし、第一列島線内の係争地域をコントロールし、より自由に拡張の扉をこじ開けることができるのである。

中国軍の通常戦力による挑戦、特にその対介入 (counter-intervention) 能力に直面した場合、を米国としては焦点とすべきである。これらの能力が長期にわたる米国及び同盟国に対する潜在的脅威の典型として作用するからだけでなく、当該地域において米国が直面する潜在的な他のリスクの誘因となるからである。

3 前方防衛の防衛において In Defense of Forward Defense

このような状況下、米国はどのようにしてその大戦略、核心的国益確保を維持できるのだろうか。答えは、戦略の有効性をも加味した能力を含む国防戦略に、その多くを委ねる事となる。現在、東アジアのような緊要な地域に対する米国が好むオプションは、一般的に前方防衛 “forward defense” と呼称される。これは侵略が起こったのち準備期間を経て直接対処する、あるいは他地域でのコスト賦課による間接的対処法よりも、いつ・

どこで生起しようとも脅威に対処できるよう準備態勢を整える事を好むからである。当然のことであるが、各個の前方防衛体制は、時期、地域により異なるものである。それでも、米国は敵国の目的に反対し、同盟国のために来援する事の、明白かつ信頼できる証としての前方防衛、抑止と保障を下支えするもの、結果として最も問題が多い地域における、安定の保障となる事でもある。将来的に考えても、前方防衛は米国のアジア・太平洋地域に対するアプローチとして最適である。これは高い利得を包含しており、もし米国が遅すぎる反応や、計画的な本質的でない作戦を実施した場合に生ずるマイナス要素も排除するものである。前方防衛の評価については、他の戦略を採用した場合、画期的に兵力削減できるものがあるものの、米国の当該地域における国益、地域の不安定化増大への影響もあり、悩ましい所ではある。米国は、新たな作戦領域における挑戦に対処できるように戦略を適合させなければならない。例えば、海空からのパワープロジェクトと統合する、特に陸上型精密誘導攻撃兵器、陸上戦力の統合進化。陸上型精密誘導攻撃兵器部隊の新編は、同時に、米国が直面する様々な中国からの作戦レベルでの挑戦にも関わらず、当該地域から撤退する意図はないという、地域同盟国に対する明白なシグナルとなる。

(石原 敬浩)